

シンポジウム

検証!

自治体の消費者行政

多発する消費者被害が大きな社会問題となっている今
地方自治体の消費者行政はどうなっているのか?

2003年度消費者行政研究グループ調査を基に検証します

一方、各自治体では何を重点施策としているのか?

消費者団体に求められていることは何か?

消費者保護基本法改正をにらみつつ

自治体と消費者団体が連携して

何ができるか探ります

2004年1月30日(金)13:30~16:00

東京都消費生活総合センター<飯田橋セントラルプラザ17階・学習室>

<プログラム>

開会あいさつ

消費者行政チェックポイント調査結果報告

市町村調査結果報告:埼玉・神奈川・大阪

討論 自治体は消費者行政の何に力をいれているのか?

休憩(14:50~15:00)

消費者保護基本法改正と地方自治体の消費者行政 問題提起

討論 どうなる? どうする? 21世紀の消費者行政

まとめ

閉会あいさつ

当日資料代(500円)が必要になる場合があります。

参考資料(自治体の消費者行政の発展を求めて

~2003年度およびこの3年間の消費者行政

チェックポイント調査活動のまとめ~2003.11.17)

主催: 全国消費者団体連絡会

消費者行政研究グループ(担当事務局・関根)

電話 5216-6024・FAX5216-6036

Eメール keiko.sekine@s hodanren.gr.jp

